



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 川上 康

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 菊地 毅

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 2022年11月25日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当行ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	29,208	1.2	5,346	11.8	3,716	17.7
2022年3月期中間期	28,864	△0.6	4,782	106.8	3,157	120.0

(注)包括利益 2023年3月期中間期 558百万円 (△84.0%) 2022年3月期中間期 3,481百万円 (97.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	87.56	87.29
2022年3月期中間期	73.75	73.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	2,994,657	134,863	4.5
2022年3月期	3,064,865	135,018	4.4

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 134,702百万円 2022年3月期 134,839百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2023年3月期	—	17.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△1.8	8,000	0.9	5,500	△1.6	129.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	43,108,470 株	2022年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	641,008 株	2022年3月期	690,386 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	42,444,989 株	2022年3月期中間期	42,813,519 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	20,323	4.8	4,755	19.8	3,379	26.2
2022年3月期中間期	19,395	2.7	3,968	171.4	2,677	193.9
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	79.62					
2022年3月期中間期	62.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2023年3月期中間期	2,957,101		118,241		4.0	
2022年3月期	3,027,731		118,757		3.9	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 118,081百万円 2022年3月期 118,578百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	△3.3	6,700	△4.2	4,800	△7.6	113.16

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 8
(6) 追加情報	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

※2023年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、リース業における売上高が減少したものの、将来のマクロ経済指標の改善により一般貸倒引当金が大
幅戻入になったこと及びカードビジネス関連手数料等の増加により、前年同期比3億44百万円増加の292億8百万
円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価のほか、主に銀行単体における営業経費の減少により、前年同期比
2億2千万円減少の238億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億64百万円増加の53億46百万円となりました。親会社株主に帰属する中間
純利益は、前年同期比5億58百万円増加の37億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比702億8百万円減少の2兆9,946億57
百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1億55百万円減少の1,348億63百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高ま
り等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比828億58百万円増加の2兆6,811億18百万円
となりました。借入金 は日本銀行からの借り入れを9月末に返済したこと等により前連結会計年度末比1,892億59
百万円減少の1,086億12百万円となりました。貸出金は法人向け貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度
末比36億64百万円増加の1兆8,080億78百万円となりました。有価証券は外国債券の取得により前連結会計年度
末比367億44百万円増加の4,009億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日公表の通期の連結業績予想に対し、親会社株主に帰属する中間純利益の実績は、進捗率約67%と
なっております。しかしながら、米国を中心とした金利上昇及び足元の急激な円安がもたらす金融市場の動向や、物
価上昇が景気に与える影響を見極める必要があることから、2023年3月期通期の業績予想は変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	770,553	653,230
コールローン及び買入手形	-	376
金銭の信託	518	1,408
有価証券	364,179	400,923
貸出金	1,804,414	1,808,078
外国為替	6,208	10,739
リース債権及びリース投資資産	21,510	21,993
その他資産	66,272	64,917
有形固定資産	23,246	24,780
無形固定資産	4,466	4,185
退職給付に係る資産	1,032	1,017
繰延税金資産	5,651	6,619
支払承諾見返	8,283	6,963
貸倒引当金	△11,471	△10,577
資産の部合計	3,064,865	2,994,657
負債の部		
預金	2,587,046	2,669,904
譲渡性預金	11,213	11,214
債券貸借取引受入担保金	-	36,892
借入金	297,872	108,612
外国為替	78	111
その他負債	21,967	22,739
賞与引当金	674	695
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	223	222
役員退職慰労引当金	14	17
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	99	91
ポイント引当金	175	177
利息返還損失引当金	215	184
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	6,963
負債の部合計	2,929,846	2,859,794
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	67,197
自己株式	△575	△534
株主資本合計	134,864	137,856
その他有価証券評価差額金	△775	△3,955
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	△3
その他の包括利益累計額合計	△24	△3,154
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	134,863
負債及び純資産の部合計	3,064,865	2,994,657

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	28,864	29,208
資金運用収益	13,920	14,000
(うち貸出金利息)	13,226	12,967
(うち有価証券利息配当金)	571	850
役務取引等収益	5,227	5,663
その他業務収益	8,672	8,073
その他経常収益	1,043	1,470
経常費用	24,081	23,861
資金調達費用	101	253
(うち預金利息)	67	37
役務取引等費用	2,420	2,583
その他業務費用	7,594	7,297
営業経費	13,549	13,386
その他経常費用	415	341
経常利益	4,782	5,346
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	231	47
固定資産処分損	103	42
減損損失	127	4
税金等調整前中間純利益	4,550	5,299
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,197
法人税等調整額	193	385
法人税等合計	1,393	1,583
中間純利益	3,157	3,716
親会社株主に帰属する中間純利益	3,157	3,716

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,157	3,716
その他の包括利益	323	△3,157
その他有価証券評価差額金	275	△3,180
退職給付に係る調整額	48	22
中間包括利益	3,481	558
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,481	558

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当中間期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,157		3,157
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△29	2,620	△404	2,186
当中間期末残高	56,967	14,220	62,587	△574	133,199

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額						△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当中間期変動額						
剰余金の配当						△537
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,157
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	275	-	48	323	△40	283
当中間期変動額合計	275	-	48	323	△40	2,469
当中間期末残高	450	751	△332	868	179	134,247

(株)琉球銀行(8399) 2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,716		3,716
土地再評価差額金の取崩			△28		△28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	5	2,945	41	2,992
当中間期末残高	56,967	14,225	67,197	△534	137,856

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△775	776	△25	△24	179	135,018
当中間期変動額						
剰余金の配当						△742
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,716
土地再評価差額金の取崩						△28
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,180	28	22	△3,129	△18	△3,147
当中間期変動額合計	△3,180	28	22	△3,129	△18	△155
当中間期末残高	△3,955	804	△3	△3,154	160	134,863

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(取得による企業結合)

当行は2022年8月26日の取締役会において、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、株式会社リウコム（以下「旧リウコム」。）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リウコム」。）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リウコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|----------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社リウコム |
| ② 事業の内容 | IT事業 |

(2) 企業結合を行う主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ、及びグループのお客さまのデジタル戦略推進ニーズは今後ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リウコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決及びIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リウコムのIT事業を承継する新設会社である新リウコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リウコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合予定日

2022年12月1日

(当初発表時の予定日より変更しております。当初予定日2022年11月14日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

※当行は、旧リウコムのIT事業を承継する新リウコムを以下の手順で完全子会社化する予定です。

<Step 1：旧リウコムが会社分割（新設分割）により新リウコムを設立>

2022年12月1日を効力発生日として、旧リウコムが会社分割（新設分割）の方法によりIT事業を承継させる新リウコムを設立いたします（必要な関係当局の認可等の取得状況により、効力発生日を延期する可能性がございます）。なお、この時点で、旧リウコムは株式会社RCMアセットマネジメントに商号を変更し、新リウコムの商号を株式会社リウコムとします。

<Step 2：当行が新リウコムを100%子会社化>

当行は、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、旧リウコムとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、新リウコムの株式を100%取得いたします。

- (5) 結合後企業の名称
株式会社リウコム
 - (6) 取得する議決権比率
企業結合日当日に議決権を100%取得いたします。
 - (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠
株式取得により議決権を100%保有することになるためであります。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年12月1日から2023年3月31日の予定であります。
3. 被取得企業の取得予定原価及び対価の種類ごとの内容
- (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
普通株式2,000百万円
対価 現金
 - (2) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	770,281	653,007
コールローン	-	376
金銭の信託	518	1,408
有価証券	367,133	403,877
貸出金	1,822,200	1,826,613
外国為替	6,208	10,739
その他資産	31,193	28,792
その他の資産	31,193	28,792
有形固定資産	20,295	21,854
無形固定資産	4,310	4,073
前払年金費用	1,473	1,444
繰延税金資産	4,713	5,674
支払承諾見返	7,809	6,577
貸倒引当金	△8,405	△7,338
資産の部合計	3,027,731	2,957,101
負債の部		
預金	2,590,292	2,671,615
譲渡性預金	19,213	19,214
債券貸借取引受入担保金	-	36,892
借入金	280,012	91,059
外国為替	78	111
その他負債	8,449	10,261
未払法人税等	853	1,108
資産除去債務	444	446
その他の負債	7,151	8,706
賞与引当金	615	632
役員賞与引当金	12	-
退職給付引当金	420	436
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	99	91
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	7,809	6,577
負債の部合計	2,908,974	2,838,860

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,882	12,887
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	42	47
利益剰余金	49,304	51,913
利益準備金	3,462	3,611
その他利益剰余金	45,841	48,302
繰越利益剰余金	45,841	48,302
自己株式	△575	△534
株主資本合計	118,579	121,234
その他有価証券評価差額金	△777	△3,958
土地再評価差額金	776	804
評価・換算差額等合計	△1	△3,153
新株予約権	179	160
純資産の部合計	118,757	118,241
負債及び純資産の部合計	3,027,731	2,957,101

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	19,395	20,323
資金運用収益	14,044	14,130
(うち貸出金利息)	13,142	12,889
(うち有価証券利息配当金)	780	1,059
役務取引等収益	4,139	4,515
その他業務収益	266	144
その他経常収益	945	1,533
経常費用	15,427	15,568
資金調達費用	69	220
(うち預金利息)	67	37
役務取引等費用	2,520	2,593
その他業務費用	152	308
営業経費	12,283	12,117
その他経常費用	401	328
経常利益	3,968	4,755
特別利益	-	-
特別損失	231	47
税引前中間純利益	3,736	4,707
法人税、住民税及び事業税	885	926
法人税等調整額	173	402
法人税等合計	1,058	1,328
中間純利益	2,677	3,379

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123
当中間期変動額									
剰余金の配当					107	△644	△537		△537
中間純利益						2,677	2,677		2,677
自己株式の取得								△500	△500
自己株式の処分			△29	△29				96	66
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									-
当中間期変動額合計	-	-	△29	△29	107	2,033	2,140	△404	1,706
当中間期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,314	44,240	47,554	△574	116,829

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当中間期変動額					
剰余金の配当					△537
中間純利益					2,677
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	278		278	△40	238
当中間期変動額合計	278	-	278	△40	1,944
当中間期末残高	449	751	1,200	179	118,209

(株)琉球銀行 (8399) 2023年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579	
当中間期変動額										
剰余金の配当					148	△890	△742		△742	
中間純利益						3,379	3,379		3,379	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			5	5				41	46	
土地再評価差額金の取崩						△28	△28		△28	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									-	
当中間期変動額合計	-	-	5	5	148	2,460	2,608	41	2,655	
当中間期末残高	56,967	12,840	47	12,887	3,611	48,302	51,913	△534	121,234	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	776	△1	179	118,757
当中間期変動額					
剰余金の配当					△742
中間純利益					3,379
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
土地再評価差額金の取崩					△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,180	28	△3,152	△18	△3,170
当中間期変動額合計	△3,180	28	△3,152	△18	△515
当中間期末残高	△3,958	804	△3,153	160	118,241

2023年3月期
中間決算説明資料

株式会社 琉球銀行

【 目 次 】

I 2023年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	連・単	1・2・3
2. 各種業務収益の状況	—	4
①カード業務利益(単体)の推移	単	4
②りゆうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移	単	4
③コンサルティング業務利益(単体)の推移	単	4
④リース業務利益(連結)の推移	連	4
3. 業務純益	単	5
4. 利鞘	単	5
5. ROE	単	5
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権(正常債権を除く)に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単・連	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	9
6. 開示債権の状況1	—	10
①自己査定結果(債務者区分)	単	10
②自己査定結果(分類状況)	単	10
7. 開示債権の状況2(図表)	単	11
8. 業種別貸出状況等	—	12
①業種別貸出金	単	12
②業種別リスク管理債権(正常債権を除く)	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	13
9. 預金、貸出金の残高	単	13
10. 個人、法人預金(平残)	単	13

<参考資料>2022年度業績予想等

単・連 14

I 2023年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【連結】

【連結会社別内訳】

(百万円)

		2022年度 中間期		琉球銀行	りゆうぎん DC	りゆうぎん 保証	琉球 リース	OCS	その他 ※2
		前年同期比							
経常収益	1	29,208	344	20,323	882	380	7,758	923	△1,061
連結粗利益	2	17,603	△100	15,668	585	376	648	676	△351
資金利益	3	13,747	△71	13,910	41	0	△58	72	△219
役員取引等利益	4	3,079	272	1,922	543	376	5	282	△52
その他業務利益	5	776	△301	△164	-	-	700	320	△79
経費(除く臨時損益)	6	13,353	△121	12,085	359	53	424	581	△150
貸倒償却引当費用	7	61	△58	60	0	-	0	1	-
貸出金償却	8	41	△34	40	-	-	-	1	-
偶発損失引当金繰入額	9	19	24	19	-	-	-	-	-
その他の与信費用	10	-	△49	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	860	409	1,032	△64	△0	12	△116	△2
償却債権取立益	12	144	△25	120	2	-	-	21	-
株式等関係損益	13	96	105	96	-	-	-	-	-
その他の臨時損益	14	57	△4	△17	49	3	15	23	△17
経常利益	15	5,346	564	4,755	212	325	251	22	△220
特別損益	16	△47	183	△47	-	-	0	-	△0
税金等調整前中間純利益	17	5,299	748	4,707	212	325	251	22	△220
法人税、住民税及び事業税	18	1,197	△2	926	50	108	75	36	0
法人税等調整額	19	385	192	402	15	1	1	△34	△1
法人税等合計	20	1,583	189	1,328	66	109	77	1	△0
中間純利益	21	3,716	558	3,379	146	215	174	20	△220
親会社株主に帰属する中間純利益	22	3,716	558	3,379	146	215	174	20	△220

グループ総合力の発揮を目的に、連結子会社の貢献度を表すために本表を記載しております。

※1 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

※2 「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

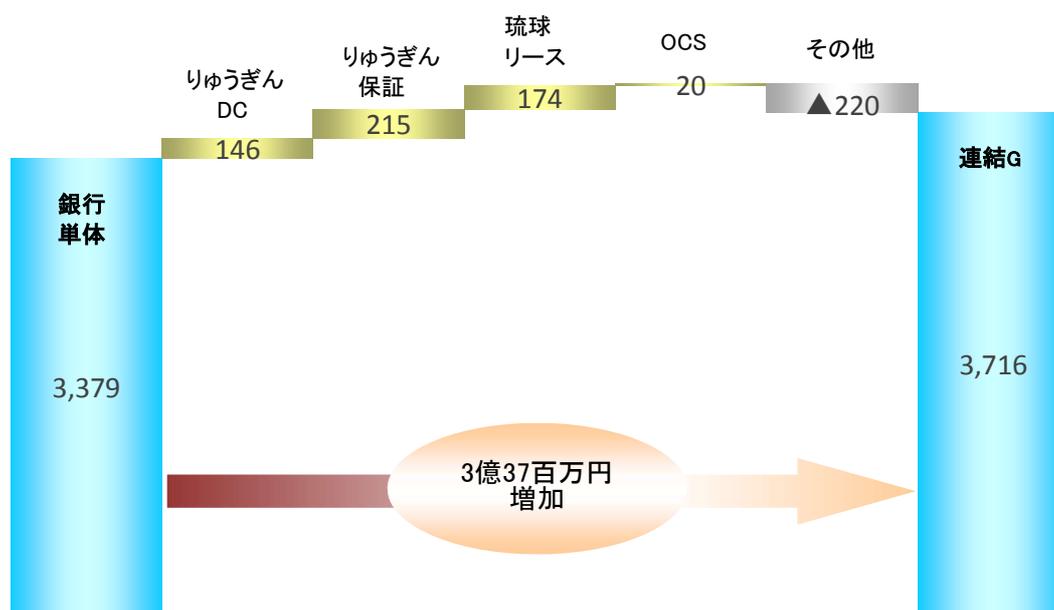
(参考)

連結業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	4,250	21	3,583	225	323	223	94	△200
連結業務純益	4,250							

※ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時損益) - 一般貸倒引当金繰入額

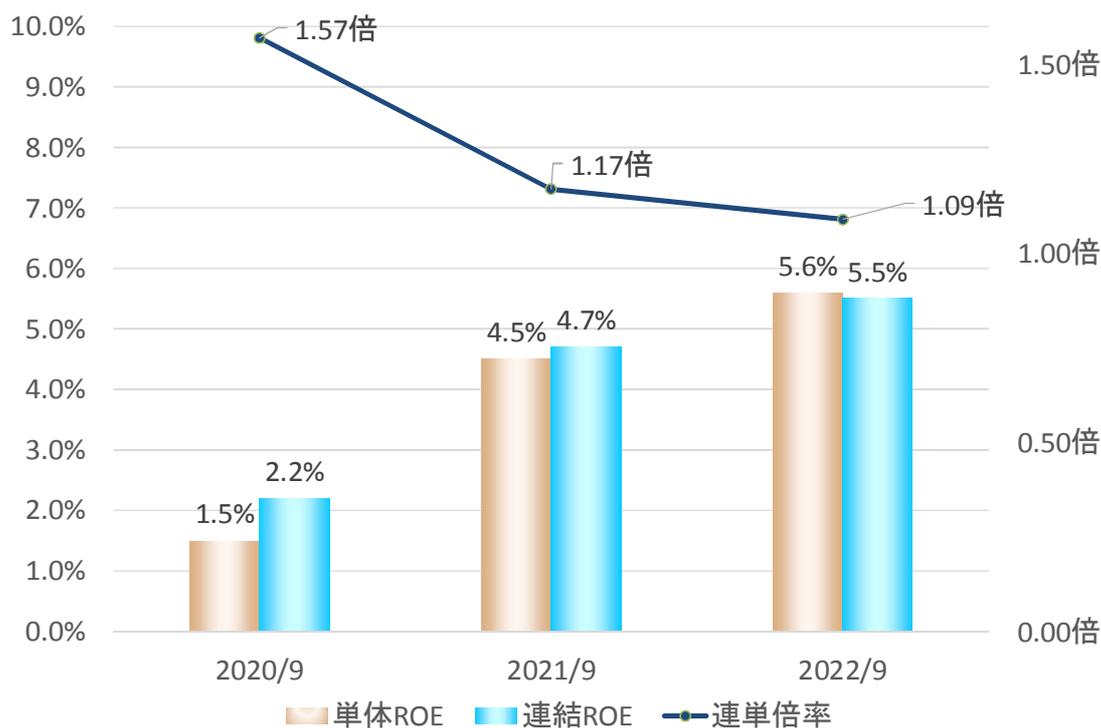
親会社株主に帰属する中間純利益内訳

(単位:百万円)

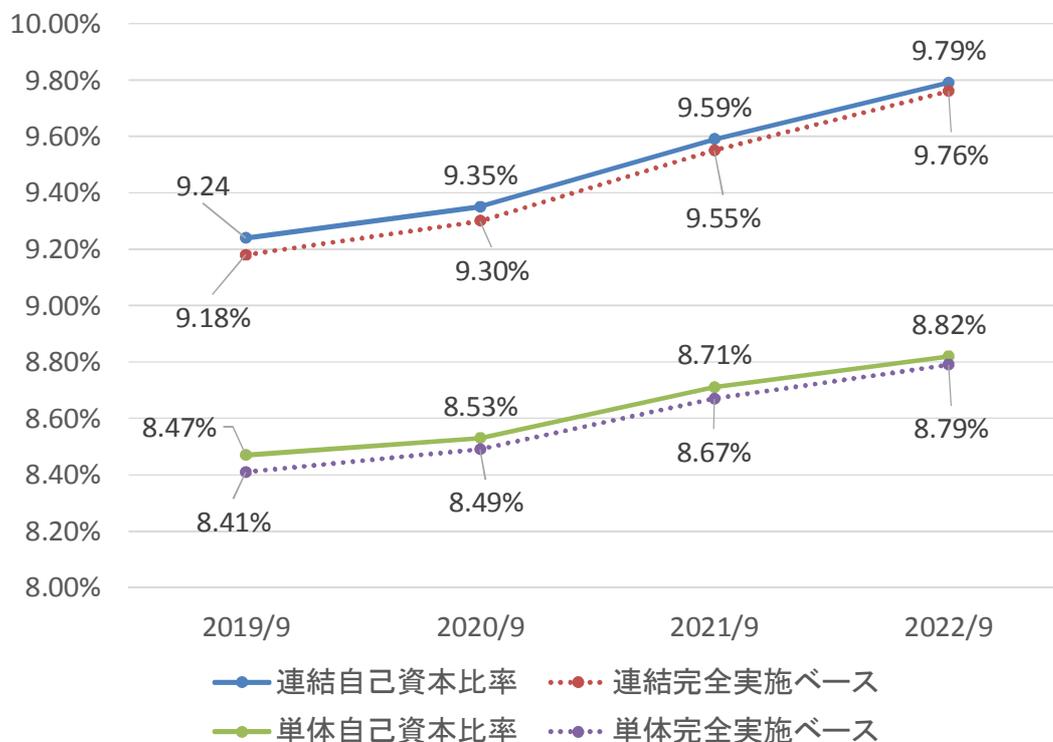


※「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

連単ROE及び連単倍率



連単自己資本比率



※ 完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出

【単体】

(百万円)

		2022年度中間期	2021年度中間期比	2021年度中間期	
業	経常収益	1	20,323	928	19,395
業	業務粗利	2	15,668	△40	15,708
	資本金利益	3	13,910	△65	13,975
役	業務取引等利益	4	1,922	304	1,618
そ	の他業務利益	5	△164	△277	113
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	31	△48	79
	売却益	7	144	△87	231
	償還益	8	-	-	-
	売却損	9	76	△26	102
	償還損	10	36	△14	50
	償却	11	-	-	-
経	費(除く臨時処理分)	12	12,085	△124	12,209
	人件費	13	5,231	33	5,198
	物件費	14	5,916	△171	6,087
	税金	15	937	14	923
実	(対前年比増減率)		(2.4%)		(20.5%)
	質業務純益※1	16	3,583	84	3,499
コ	ア業務純益※2	17	3,552	133	3,419
	除く投資信託解約損益	18	3,557	109	3,448
一	般貸倒引当金繰入額	19	-	-	-
業	(対前年比増減率)		(2.4%)		(71.7%)
臨	務純益	20	3,583	84	3,499
	時損益	21	1,172	703	469
	うち株式等損益(3勘定戻)	22	96	105	△9
	売却益	23	198	156	42
	売却損	24	101	86	15
	償却	25	0	△36	36
	うち不良債権処理額	26	60	△55	115
	貸出金償却	27	40	△31	71
	個別貸倒引当金繰入額	28	-	-	-
	偶発損失引当金繰入額	29	19	23	△4
	その他の	30	-	△49	49
	うち貸倒引当金戻入益	31	1,032	461	571
	うち償却債権取立益	32	120	△6	126
経	常利	33	4,755	787	3,968
特	別損	34	△47	184	△231
	固定資産処分損	35	△42	61	△103
	固定資産減損	36	4	△123	127
税	引前中間純利益	37	4,707	971	3,736
法	人税、住民税及び事業税	38	926	41	885
法	人税等調整額	39	402	229	173
法	人税等合計	40	1,328	270	1,058
中	間純利益	41	3,379	702	2,677
ネ	ット与信費用(19 + 26 - 31 - 32)	42	△1,093	△511	△582
顧	客向けサービス利益※3	43	2,655	246	2,409

※1「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

※3「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役務利益-経費
(経費のうち人件費は臨時処理分控除前)

2. 各種業務収益の状況

①カード業務利益(単体)の推移

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
カード業務利益	328	94	234
カード業務収益	934	302	632
カード業務費用(△)	606	208	398

※銀行本体で行っているりゆうぎんVisaデビットカード発行業務およびカード加盟店業務における役務利益。

②りゆうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移

(単位 会員数:千人、契約数:先、決済額:百万円)

	2022年9月末			2021年3月末	2022年3月末
		2021年3月末比	2022年3月末比		
りゆうぎんVisaデビットカード会員数	178	24	8	154	170
決済額(イシューング)	2,183	561	378	1,622	1,805
加盟店契約数	9,212	1,397	194	7,815	9,018
決済額(アクワイアリング)	4,577	1,748	1,181	2,829	3,396

※決済額:1ヶ月間の合計決済額の平均(9月期は4月~9月の6ヶ月平均、3月期は4月~3月の12ヶ月平均)

③コンサルティング業務利益(単体)の推移

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
コンサルティング業務利益	406	159	247
法人向けサービス	356	145	211
個人向け資産承継サポート	50	15	35

④リース業務利益(連結)の推移

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
リース業務利益	660	△18	678

3. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		2021年度 中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	3,583	84	3,499
職員一人当たり(千円)	2,716	64	2,652
(2) 業務純益	3,583	84	3,499
職員一人当たり(千円)	2,716	64	2,652

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

4. 利鞘【単体】

(%)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		2021年度 中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.94	△0.09	1.03
(イ) 貸出金利回	1.41	△0.04	1.45
(ロ) 有価証券利回	0.55	0.09	0.46
(2) 資金調達原価 (B)	0.83	△0.09	0.92
(イ) 預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.13	0.13	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△0.00	0.11

5. ROE【単体】

(%)

	2022年9月末			2021年9月末	2022年3月末
		2021年9月末比	2022年3月末比		
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	6.03	0.07	0.43	5.96	5.60
業務純益ベース	6.03	0.07	0.43	5.96	5.60
当期(中間)純利益ベース	5.69	1.13	1.27	4.56	4.42

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(当期(中間)純利益)}}{(\text{期首純資産} + (\text{中間)期末純資産}) \div 2} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	2021年9月末比	2022年3月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	8.82%	0.11%	8.71%	8.71%
(2)コア資本に係る基礎項目	125,597	2,804	122,793	124,121
うち経過措置による算入額	247	△117	364	245
(3)コア資本に係る調整項目	5,509	239	5,270	5,775
(4)自己資本(コア資本) (2)－(3)	120,087	2,564	117,523	118,345
(5)リスク・アセット等	1,360,687	12,512	1,348,175	1,357,489
オン・バランス	1,284,840	12,349	1,272,491	1,279,825
オフ・バランス	8,015	△654	8,669	9,962
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	67,789	790	66,999	67,678

【連結】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	2021年9月末比	2022年3月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	9.79%	0.20%	9.59%	9.67%
(2)コア資本に係る基礎項目	143,176	3,547	139,629	141,387
うち経過措置による算入額	247	△117	364	245
(3)コア資本に係る調整項目	5,193	△427	5,620	5,489
(4)自己資本(コア資本) (2)－(3)	137,982	3,973	134,009	135,897
(5)リスク・アセット等	1,408,384	11,857	1,396,527	1,404,388
オン・バランス	1,325,283	12,357	1,312,926	1,319,300
オフ・バランス	7,939	△673	8,612	9,887
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	75,118	145	74,973	75,176

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前 (後))
未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		2022年9月末			2021年9月末	2022年3月末
			2021年9月末比	2022年3月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,501	306	△ 711	7,195	8,212
	危険債権	18,225	163	477	18,062	17,748
	三月以上延滞債権	611	155	△ 21	456	632
	貸出条件緩和債権	16,873	△ 1,175	△ 796	18,048	17,669
	合計	43,211	△ 551	△ 1,052	43,762	44,263
	正常債権	1,793,744	7,074	4,125	1,786,670	1,789,619
総与信残高	1,836,955	6,522	3,073	1,830,433	1,833,882	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.40	0.01	△ 0.04	0.39	0.44
	危険債権	0.99	0.01	0.03	0.98	0.96
	三月以上延滞債権	0.03	0.01	△ 0.00	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.91	△ 0.07	△ 0.05	0.98	0.96
	合計	2.35	△ 0.04	△ 0.06	2.39	2.41

【連結】

(百万円)

		2022年9月末			2021年9月末	2022年3月末
			2021年9月末比	2022年3月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,845	313	△ 431	9,532	10,276
	危険債権	18,249	168	479	18,081	17,770
	三月以上延滞債権	692	153	△ 19	539	711
	貸出条件緩和債権	17,132	△ 1,192	△ 805	18,324	17,937
	合計	45,920	△ 557	△ 776	46,477	46,696
	正常債権	1,793,057	6,696	3,525	1,786,361	1,789,532
総与信残高	1,838,977	6,138	2,749	1,832,839	1,836,228	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.53	0.01	△ 0.02	0.52	0.55
	危険債権	0.99	0.01	0.03	0.98	0.96
	三月以上延滞債権	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.93	△ 0.06	△ 0.04	0.99	0.97
	合計	2.49	△ 0.04	△ 0.05	2.53	2.54

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	2021年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	7,338	△1,298	8,636	8,405
一般貸倒引当金	4,698	△1,464	6,162	5,859
個別貸倒引当金	2,640	167	2,473	2,545

【連結】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	2021年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	10,577	△1,113	11,690	11,471
一般貸倒引当金	5,658	△1,303	6,961	6,866
個別貸倒引当金	4,919	190	4,729	4,605

3. リスク管理債権(正常債権を除く)に対する引当率

【単体】

(%)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	2021年9月末比	2022年3月末比		
部分直接償却前	12.97	△1.19	14.16	13.51
部分直接償却後	8.86	△0.49	9.35	9.28

(注) 2022年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で 80.14%、部分直接償却後で 79.21%であります。

【連結】

(%)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	2021年9月末比	2022年3月末比		
部分直接償却前	16.56	△0.99	17.55	16.62
部分直接償却後	12.85	△0.35	13.20	12.77

(注) 2022年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で 80.12%、部分直接償却後で 79.23%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,501	306	△ 711	7,195	8,212
危険債権	18,225	163	477	18,062	17,748
要管理債権	17,485	△ 1,020	△ 816	18,505	18,301
合計 (A)	43,211	△ 551	△ 1,052	43,762	44,263
正常債権	1,793,744	7,074	4,125	1,786,670	1,789,619
総与信残高 (B)	1,836,955	6,522	3,073	1,830,433	1,833,882
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.35	△ 0.04	△ 0.06	2.39	2.41
部分直接償却額	2,043	△ 408	△ 116	2,451	2,159

<参考>

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,845	313	△ 431	9,532	10,276
危険債権	18,249	168	479	18,081	17,770
要管理債権	17,825	△ 1,038	△ 824	18,863	18,649
合計 (A)	45,920	△ 557	△ 776	46,477	46,696
正常債権	1,793,057	6,696	3,525	1,786,361	1,789,532
総与信残高 (B)	1,838,977	6,138	2,749	1,832,839	1,836,228
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.49	△ 0.04	△ 0.05	2.53	2.54
部分直接償却額	2,043	△ 408	△ 116	2,451	2,159

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
保全額 (C)	34,228	△ 1,264	△ 1,770	35,492	35,998
貸倒引当金	3,829	△ 266	△ 283	4,095	4,112
担保保証等	30,398	△ 998	△ 1,487	31,396	31,885
(%)					
保全率 (C)/(A)	79.21	△ 1.89	△ 2.11	81.10	81.32

<参考>

【連結】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
保全額 (C)	36,385	△ 1,284	△ 1,521	37,669	37,906
貸倒引当金	5,902	△ 234	△ 62	6,136	5,964
担保保証等	30,483	△ 1,049	△ 1,458	31,532	31,941
(%)					
保全率 (C)/(A)	79.23	△ 1.81	△ 1.94	81.04	81.17

6. 開示債権の状況 1

①自己査定結果 (債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2021年9月末		2022年3月末	
	金額	構成比率	2021年9月末比	金額	構成比率	金額	構成比率
破綻先	566		△184	750		807	
実質破綻先	6,934		490	6,444		7,404	
①小計	7,501		306	7,195		8,212	
②破綻懸念先	18,225		163	18,062		17,748	
(①+②)	25,726		469	25,257		25,961	
③要注意先	288,654		△7,089	295,743		288,927	
④要管理債権	17,485		△1,020	18,505		18,301	
合計 (①+②+③)	314,380		△6,621	321,001		314,888	
金融再生法開示債権 (①+②+④)	43,211		△551	43,762		44,263	
⑤正常先	1,522,575		13,144	1,509,431		1,518,993	
総与信額 (①+②+③+⑤)	1,836,955		6,522	1,830,433		1,833,882	

(注) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

②自己査定結果 (分類状況)

【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末		2022年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,836,955	100.00%	1,830,433	100.00%	1,833,882	100.00%
非分類額	1,571,467	85.55%	1,553,639	84.88%	1,565,767	85.38%
分類額合計	265,488	14.45%	276,793	15.12%	268,115	14.62%
Ⅱ分類	264,410	14.39%	275,601	15.06%	267,086	14.56%
Ⅲ分類	1,077	0.06%	1,192	0.07%	1,028	0.06%
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率等に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	将来の景気予測等に基づき、今後3年間の予想損失額(※)を計上
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	将来の景気予測等に基づき、今後1年間の予想損失額(※)を計上

(※) 予想損失額は、マクロ経済指標や景気変動の見通しをもとに予想損失率を求め、これに必要に応じ所要の修正を加えて算定しております。

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 5	破産更生等 債 75	引当金・担保・保証等 による保全部分 8	66	全額引当 -	全額償却・ 引当 -	1	100.00%	100.00%
実質破綻先 69				(2)	(18)			
破綻懸念先 182	危険債権 182	引当金・担保・保証等 による保全部分 59	111	必要額を 引当 10(34)		23	68.94%	95.81%
要注意先	要管理先 208	担保・保証等による保 全部分 105	8	※()内は償却・引当 前の分類額		14	14.48%	58.00%
	その他 要注意先 2,678		412	2,265		29	1.09%	
正常先 15,225	正常債権 17,937		15,225			2	0.01%	
								開示債権 合計 79.21%

合 計 18,369	合 計 432	非分類 15,714	Ⅱ分類 2,644	Ⅲ分類 10	Ⅳ分類 -	合 計 72
---------------	------------	---------------	--------------	-----------	----------	-----------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。
 正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2021年9月末	2022年3月末
		2021年9月末比	2022年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,826,613	8,112	4,413	1,818,501	1,822,200
製造業	23,118	△963	△1,396	24,081	24,514
農業、林業	4,221	△141	169	4,362	4,052
漁業	296	125	△379	171	675
鉱業、採石業、砂利採取業	1,303	△1,143	△41	2,446	1,344
建設業	70,157	5,106	96	65,051	70,061
電気・ガス・熱供給・水道業	11,270	4,875	4,513	6,395	6,757
情報通信業	5,508	374	△7	5,134	5,515
運輸業、郵便業	18,715	△63	1,342	18,778	17,373
卸売業、小売業	83,095	8,123	△751	74,972	83,846
金融業、保険業	38,803	△7,444	2,774	46,247	36,029
不動産業、物品賃貸業	582,466	9,537	△3,935	572,929	586,401
医療・福祉	65,542	△3,876	△1,739	69,418	67,281
各種サービス業	112,959	△13,056	544	126,015	112,415
地方公共団体	146,348	△8,866	△2,072	155,214	148,420
その他	662,802	15,525	5,297	647,277	657,505

②リスク管理債権(正常債権を除く)の業種別残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2021年9月末	2022年3月末
		2021年9月末比	2022年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	43,205	△550	△1,051	43,755	44,256
製造業	1,154	△5	487	1,159	667
農業、林業	334	△65	3	399	331
漁業	40	△1	△1	41	41
鉱業、採石業、砂利採取業	173	72	△7	101	180
建設業	2,089	330	288	1,759	1,801
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	137	94	44	43	93
運輸業、郵便業	569	277	253	292	316
卸売業、小売業	1,800	△285	△322	2,085	2,122
金融業、保険業	-	△1	-	1	-
不動産業、物品賃貸業	11,492	191	△1,057	11,301	12,549
医療・福祉	1,511	44	110	1,467	1,401
各種サービス業	16,381	△817	△268	17,198	16,649
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,518	△384	△583	7,902	8,101

※業種別貸出金【単体】と対比させるために、貸出金のみを対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
消費者ローン残高	638,835	11,980	3,695	626,855	635,140
うち 住宅ローン残高	548,856	10,587	4,345	538,269	544,511
うち その他ローン残高	89,979	1,393	△650	88,586	90,629

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	1,611,624	24,412	5,179	1,587,212	1,606,445
総貸出金残高 (B)	1,826,613	8,112	4,413	1,818,501	1,822,200
中小企業等貸出金比率(%) (A)/(B)	88.23	0.95	0.07	87.28	88.16

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
預金(末残)	2,690,830	151,291	81,325	2,539,539	2,609,505
(平残)	2,686,339	138,857	136,957	2,547,482	2,549,382
貸出金(末残)	1,826,613	8,112	4,413	1,818,501	1,822,200
(平残)	1,810,830	10,576	4,130	1,800,254	1,806,700

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

10. 個人、法人預金(平残)【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	
	2021年9月末比	2022年3月末比			
個人預金	1,683,883	64,051	44,737	1,619,832	1,639,146
流動性	1,170,268	90,644	64,921	1,079,624	1,105,347
定期性	513,614	△26,594	△20,185	540,208	533,799
法人預金	787,494	21,283	31,427	766,211	756,067
流動性	653,723	22,411	29,854	631,312	623,869
定期性	133,770	△1,129	1,573	134,899	132,197

(注)定期性には譲渡性預金を含んでおります。

＜参考資料＞2022年度業績予想等

(単体)

(百万円)

	2021 年度 実 績	2022 年度 中間期実績	2022 年度 予 想
経 常 収 益	38,688	20,323	37,400
経 常 利 益	6,996	4,755	6,700
当 期 (中 間) 純 利 益	5,195	3,379	4,800
業 務 純 益	6,577	3,583	6,900
業務純益(一般貸引繰入前)	6,577	3,583	6,900
除く国債等債券損益	7,395	3,552	6,850
不 良 債 権 処 理 額	258	60	220
ネ ッ ト 与 信 費 用	△729	△1,093	0

(連結)

不 良 債 権 処 理 額	617	61	780
ネ ッ ト 与 信 費 用	△306	△943	380